

地方独立行政法人堺市立病院機構 平成 31 年度計画

第 1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 市立病院として担うべき医療

(1) 救命救急センターを含む救急医療

- ・ 三次救急医療機関として重症患者の診療体制を一層強化させる。
- ・ ハートコール、ブレインコールなどによる特定機能疾患に対する救急依頼に対応するため、院内各部署及び院外施設との連携、充実を図る。
- ・ 名称を新たにした救命救急科と救急・総合診療科とが協働し、二次・三次救急医療に対応できる総合的な救急医療を提供する。
- ・ 精神科身体合併症救急患者へのリエゾン介入を強化するため、チーム機能をより充実する。
- ・ 厚生労働省充実段階評価の新基準においても A 評価を維持する。
- ・ 堺地域メディカルコントロール体制のもと堺市消防局や地域の医療機関と連携し、堺市二次医療圏の救急医療体制の充実に協力する。
- ・ 堺市消防局救急ワークステーションと連携し、ドクターカー運用など、病院前医療体制の向上を目指す。

目標指標	29 年度実績	31 年度目標
救急搬送受入件数	9,322 件	9,300 件
うち入院件数	3,518 件	3,600 件

関連指標	29 年度実績
重度外傷応需率	94.9%
重度疾病応需率	86.4%
ウォークイン件数	14,247 件

(2) 小児医療・周産期医療

- ・ 安定した周産期医療を提供するため、総合及び地域周産期母子医療センターと連携する。
- ・ 院内助産等を推進し、安心して子どもを産み育てられるように質の高い医療を提供する。

- ・ 隣接する堺市こども急病診療センターや地域の医療機関と密接な連携を継続し、堺市における 24 時間 365 日の小児二次救急医療を安定的に提供できるように努める。
- ・ 救命救急センターと小児科の協働により、小児外傷についても円滑な救急応需を行う。
- ・ 小児に特化した内分泌や血友病など専門外来の開設を準備し、医療の質の向上を図る。

目標指標	29 年度実績	31 年度目標
小児救急搬送受入件数（15 歳未満）	1,786 件	1,800 件
うち外因性疾患搬送件数	482 件	500 件
分娩件数	380 件	500 件

（3）感染症医療

- ・ 第一種及び第二種感染症指定医療機関として、新興感染症発生時に対応できるよう、受け入れ体制の整備を行い、保健所・消防を含めた行政合同での患者移送訓練を実施する。
- ・ 地域で速やかな患者の受け入れ体制を整備するため、関係医療機関とのカンファレンスを引き続き実施する。
- ・ 感染制御システムを活用し、アウトブレイクの防止に向け、感染症大流行の早期発見・早期対応を図る。
- ・ 抗菌薬の適正使用に向けて、厚生労働省が策定した薬剤耐性（AMR）対策アクションプランの数値目標達成への取り組みを強化する。

（4）災害その他緊急時の医療

- ・ 災害拠点病院として三師会等の各団体と連携し、災害対応のための教育、研修及び訓練を行う。
- ・ 堺市地域防災計画に基づく災害医療活動及び他の地域の災害時要請があった場合には、迅速かつ適性に医療支援活動が行えるよう、引き続き災害派遣医療チーム（DMAT）は、訓練や研修会等へ積極的に参加する。
- ・ 災害時事業継続計画（BCP）を活用した災害訓練を実施し、受援計画の充実や研修会を開催する。

関連指標	29 年度実績
災害訓練回数	16 回
うち院外訓練	10 回

2 高度専門医療の提供

(1) がんへの対応

- ・ 地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線療法及び化学療法を組み合わせた集学的治療と複数診療科の連携による質の高いがん医療を提供する。
- ・ がんに対する相談体制及び地域の医療機関との連携を通して、緩和期や終末期においても継続した包括的ながん医療を提供する。
- ・ 高度ながん治療や緩和ケア提供体制を整備し、さらなるがん医療の質的向上を図り、地域がん診療連携拠点病院（高度型）認定を目指す。
- ・ 堺市医療圏がん診療ネットワーク協議会を通じて地域の医療機関と連携の上、がん予防対策等についての啓発運動を積極的に行う。
- ・ がんゲノム医療連携病院指定を目指して、遺伝カウンセラーや専門医の配置等の体制整備を進める。
- ・ ACP 普及活動に取り組むとともに、「人生会議」に参加できる倫理観、死生観を職員が共有できる機会を作る。
- ・ 緩和ケアセンターの活動を通して、緩和ケアが患者・家族や地域の医療従事者に正しく認識され、必要に応じて適切なケアが提供できる体制を整備する。

目標指標	29 年度実績	31 年度目標
化学療法実患者数	2,069 件	2,500 件
放射線治療延件数	7,861 件	6,750 件
悪性腫瘍手術件数	1,271 件	1,600 件
がん登録件数※	1,840 件	1,800 件

※がん登録件数は1月～12月実績

関連指標	29 年度実績
がんリハビリ実施件数	3,891 件
がん相談件数	5,139 件
緩和ケアチーム新規介入件数	554 件
セカンドオピニオン対応件数	当院から他院 60 件 他院から当院 40 件

(2) 脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病への対応

- ・ 日本脳卒中学会・日本循環器学会共同で発表された「脳卒中と循環器病克服5カ年計画」に基づき、脳卒中治療体制を整備し、一次脳卒中センター（Primary Stroke Center:PSC）の認定取得を目指す。
- ・ 脳卒中ケアユニット（Stroke Care Unit:SCU）の開設に向け準備する。
- ・ 脳卒中・急性心筋梗塞について、リハビリテーションセンター等との連携を強化し、早期離床に向け早期リハビリテーションの充実に取り組む。
- ・ 急性心筋梗塞については、24時間365日円滑に重症度の高い患者が受け入れられるよう、循環器疾患センターとしてのハートコールの応需体制を見直す。
- ・ 糖尿病については、糖尿病合併症チェック外来を立ち上げ、ガイドラインに基づいた検査ができる体制を構築する。
- ・ 地域の医療機関でも実施していない、働く世代の患者を対象とした週末短期糖尿病教育入院を開始し、地域の健康増進に取り組む。

目標指標	29年度実績	31年度目標
t-P A治療実施件数	13件	24件
脳血管内治療件数	31件	48件
心大血管手術件数	145件	200件
冠動脈インターベンション件数	322件	350件
糖尿病透析予防指導管理料件数	490件	500件
糖尿病教育入院患者数	200人	250人

(3) 高度専門医療の推進

- ・ 地域における中核病院として、専門外来や各診療センターの機能強化をさらに推進する。
- ・ ハイブリッド手術室、手術支援ロボット及び放射線治療装置等を活用し、低侵襲な高度医療を提供する。
- ・ IMRT機能を有するリニアック等の放射線治療装置を活用した根治的放射線治療及び緩和的放射線治療の充実を図る。
- ・ 遺伝子診療センターを開設し、今後、普及が予想される遺伝子パネル検査への対応等、患者一人ひとりに合った個別化医療に繋げる。

- 臨床教育研究センターにおいて、病院全体で臨床試験・治験を含めた臨床研究を推進できるように体制を整備する。また、治験の誘致活動を積極的に行う。

関連指標	29 年度実績
腹腔鏡（胸腔鏡）下手術件数	1,131 件
治験実施件数	18 件
先進医療届け出件数	4 件

3 安全・安心で信頼される患者中心の医療の提供

(1) 医療安全対策の徹底

- 関連部門との連携により、専門的知識や現場の業務を反映した医療安全についての組織横断的なルール作りや標準化等を図る。
- 見落としや情報共有の不備による医療事故を防止するために、新電子カルテシステムを活用し、システム的に医療安全管理体制を構築する。
- 高齢者の特徴に配慮した安全な服薬管理について、多面的な要素からの総合評価、ポリファーマシーに関連した問題の確認など、処方見直しのプロセスを整備して、多職種が連携した中で服薬過誤やアドヒアランス低下の防止に取り組む。
- 提出されたインシデント・アクシデントレポートを分析し、課題の明確化、改善策の実践を各部署が主体的に取り組めるようにサポート支援を行い、再発防止に繋げる。
- 医療安全ラウンドを実施し、潜在的な事故要因に関する情報収集や分析を行い、事故の未然防止や再発防止に繋げる。

関連指標	29 年度実績
医療安全研修実施件数	156 回
医療安全研修参加延人数	4,570 人

(2) 医療の質の向上

- 前年度立ち上げた臨床倫理コンサルテーションチームを活性化させ、臨床倫理の専門家とともに、実際に臨床現場で起こっている各専門の倫理課題について対策を検討し解決を図る。
- 病院の質改善(TQM) 委員会の活動を浸透させ、PDCA サイクルやリスクマネジ

メント体制を構築し、最適な医療の提供に取り組む。

関連指標	29年度実績
クリニカルパス適用率	44.9%
クリニカルパス数	226件

(2) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

- ・ 医療従事者としてふさわしい倫理観と医療法など関係法令を遵守するために病院の基本理念や法人の諸規定を周知するほか、コンプライアンスについての職員教育を実施する。
- ・ 内部統制の基本方針を策定するとともに、基本方針に沿った具体的な活動を実施する。
- ・ 全職員の法令遵守の意識を高めるための継続性ある研修、セミナーを開催する。
- ・ 診療の質を維持しつつ、働き方改革関連法の遵守に努める。

(4) 患者の視点に立った医療の実践

- ・ 患者にとってわかりやすい説明文や同意書を用いたインフォームド・コンセントを徹底する。また、当院が掲げる「患者さんの権利に関する宣言」に則り、患者自身が納得して治療を自己決定できるよう支援する。
- ・ 患者・家族及び医療従事者が今後の治療や療養について話し合うためのツールとして作成した「わたしのノート」を活用し、患者・家族が納得した意思決定ができるよう支援する。
- ・ 入退院支援部門において、入院決定時から退院までのフォローを関係する医療従事者によるチームで支援し、早期の問題解決と医療の質と安全に寄与する。
- ・ ホームページや広報誌等を通じ、地域における当院の役割や関係機関との連携について、患者及び市民に対しさらにわかりやすく情報発信する。

関連指標	29年度実績
相談窓口寄せられた相談件数	17,327件
接遇研修回数	10回

(5) 患者サービスの向上

- ・ 待ち時間に関する実態調査を行い、現状及び待ち時間が長くなる原因を把握し、改善を行う。
- ・ 前年度新たに立ち上げた外来医療管理委員会で、外来診療体制のあり方や外来スペースのさらなる有効活用や整備等について検討する。
- ・ 安全かつ良質な入院食の提供を行うため、アンケートを通じて患者ニーズの把握を行い、委託業者を含めた給食委員会で入院中の食事を楽しみと思えるようなメニューの改善等を検討する。
- ・ 花火鑑賞会やクリスマス会等各種イベントを継続して開催する。療養中でも安らぎと楽しみの空間を提供し、療養環境の充実を図る。
- ・ ボランティア役員や委託業者との業務報告会を定期的に行い、情報共有や意見交換を行い、患者サービス向上に繋げる。

目標指標	29 年度実績	31 年度目標
患者満足度調査結果 (満足の割合)	入院 89.4% 外来 81.1%	入院 90.0% 外来 88.0%

関連指標	29 年度実績
投書箱に寄せられた件数	382 件

4 地域への貢献

(1) 地域の医療機関との連携推進

- ・ 地域医療支援病院として、地域完結型医療をより充実させるため、紹介患者のスムーズな受け入れや後方支援病院を確保するとともに、在宅での治療に向け地域の医療・介護・福祉連携を強化する。
- ・ 堺市及び堺市医師会と連携し、病病・病診間の診療情報を相互共有できるよう地域医療連携ネットワーク協議会に参画する。また、急性期医療と地域包括ケアにおける ICT（情報通信技術）の活用に向けて準備する。
- ・ 登録医総会を通じて地域の医療機関に対し、連携に関するアンケートなどを利用し、連携医療機関のニーズを把握するとともに、紹介患者を受け入れる地域枠の拡大等を検討する。

目標指標	29年度実績	31年度目標
紹介率	72.0%	73.0%
逆紹介率	75.9%	75.0%
地域の医療従事者への研修会実施回数	45回	30回

関連指標	29年度実績
地域連携クリニカルパス数	16件
地域連携パス適用患者数	191件
開放型病床利用率	59.8%

(2) 地域での医療従事者の育成

- ・ 初期研修プログラムの改定に向け、新たな研修体制を構築し、初期研修から後期研修を連動させたシームレスな医療人育成システムの充実を図る。
- ・ 医学生をはじめ看護学生や薬学部学生等の実習を積極的に受け入れ、地域の医療従事者の育成を行うとともに、学生に選ばれる質の高い実務実習を行う。
- ・ 消防局に勤務する救急救命士の挿管実習について積極的に受け入れ、地域の医療従事者の育成に貢献する。
- ・ 地域完結型医療推進のため、地域の医療・介護従事者への研修や実技指導などを通して、積極的な交流や情報共有を行い、互いに学べる環境を構築し、地域の医療レベルの向上に貢献する。

関連指標	29年度実績
医学生実習受入人数	79人
看護学生実習受入人数	366人
薬学部生実習受入人数	44人
研修医による学会発表件数	4.35件/人
指導医講習会受講済者数	58人

(3) 医療、保健、福祉、教育などの行政全般等との連携と協力

- ・ 市が実施する特定健診や総合がん検診などの保健事業に積極的に協力し、検診枠の拡大や予防啓発活動等、予防医療をさらに推進する。
- ・ 広報誌やホームページにより保健事業の実施状況や市民公開講座の開催など積極的に地域へ情報を発信する。

- ・ 市民公開講座について、院内のみならず地域に出向いて積極的に開催し、がん予防などさらなる市民の健康増進に寄与する。
- ・ 医療、保健、福祉、教育などの担当部局と協力しながら行政機関の協議会や委員会に参画し、医療や予防、健康増進に寄与する。

関連指標	29年度実績
市民公開講座の開催回数	23回
市民公開講座の参加延人数	1,047人

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 効率的・効果的な業務運営

(1) 自律性・機動性の高い組織づくり

- ・ 法人として運営が適切に行えるよう、会議体における議論の活性化を図り、組織の方針伝達や情報共有を進める。
- ・ 組織が硬直しないようにボトムアップを意識した柔軟な運営を行う。
- ・ 職員個々の能力や事務部門の組織力の向上を図るために、事務部門の組織を適宜再編する。

(2) 質の高い経営

- ・ 「重症度、医療・看護必要度」データでの重症度分析、クリニカルパスのデータ分析等をベッドコントロールに活かし、病床管理の精度を上げる。
- ・ 多職種混合の病院経営部門を開設し、医療関係職種と運営部門が一体となった組織の構築を図る。
- ・ 消費税増税の影響を見据えた計画的な契約業務や購買業務を遂行し、安定的な経営管理を行う。

(3) 外部評価等の活用

- ・ 内部統制室が監事、会計監査人及び内部統制の外部アドバイザーと連携し、透明性のある法人運営を推進する。
- ・ 監事及び会計監査人による多面的かつ計画的な監査を実施する。

2 やりがいを感じ、働きやすい病院づくり

(1) 職員のキャリアアップにつながる人事・給与制度の整備

- ・ 他職種とのコミュニケーションを重視した参加型研修を実施する。また、自己啓発を促進するため e ラーニングを導入し、より学びやすい環境を整備する。
- ・ 職員の努力が評価され、モチベーションの向上と組織の活性化に繋がる人事給与制度を検討する。
- ・ 職員の努力と成果が報われるような個人表彰・組織表彰制度を継続し、職員が働きがいを実感できる仕組みづくりを推進する。
- ・ 医師の資格取得も含めた教育研修プログラムを整備し、看護師や医療技術者については専門性を向上させた各分野のエキスパートを育成する。また、看護師や薬剤師等のメディカルスタッフについても資格取得を推奨する。

(2) 働きやすい職場環境の整備

- ・ 働きやすい職場環境に向けて、勤務・休暇・給与制度の見直しや人材の確保・育成さらに離職防止等について検討する。
- ・ 時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得を促進し、働き方に対する見直しや、ワーク・ライフ・バランスに対する啓発を行う。
- ・ 働き方改革の一環として、職種間連携や役割分担、医師事務作業補助者の活用を推進するとともに、勤務体制の工夫及び改善を行う。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 安定した経営基盤の早期確立

- ・ 安定した経営基盤を確立するため、地域の医療機関との連携強化や救急搬送患者の受け入れ、後方連携病院の確保を強化し、救急病床の効率的な利用により、新規入院患者の増加及び平均在院日数の短縮や診療単価の向上を図る。
- ・ 高額医療材料の費用削減や適正化に向け、医療職を交えた価格交渉フローを作成し、実施及び定着化させる。
- ・ 環境問題への取り組みとして省エネルギー化を図るため、院内の照明のLED化を検討し、費用の削減にも繋げる。
- ・ 緊急手術にも対応可能な手術室の効率的な運用を図り、手術件数の増加にも対応するため手術室の土曜日運用も検討し、より難易度や専門性の高い手術

の増加を図る。

- ・ 病院経営の専門知識等に優れた人材を重点的に育成し、組織として経営の専門性をより高める。
- ・ 診療報酬請求の精度向上のため、勉強会や研修会を開催し知識を深め、請求担当事務職員の技能向上を図る。
- ・ 診療材料及び医薬品においては、市場調査に基づく価格交渉の継続実施や在庫管理の徹底、後発医薬品採用率 90%以上を維持する。また、経費については、多様な契約手法の導入や消費税増税を見据えた経営管理を行う。

目標指標	29 年度実績	31 年度目標
経常収支比率	99.5%	99.3%
一般病床利用率	90.8%	91.0%
平均在院日数	9.9 日	9.8 日
新入院患者数	14,575 人	14,800 人
手術件数	5,815 件	6,200 件
全身麻酔件数	3,260 件	3,410 件
後発医薬品採用率 (数量ベース)	92.7%	90.0%
入院延患者数	159,167 人	159,900 人
外来延患者数	218,382 人	213,500 人
窓口負担金の収納率	99.2%	99.4%

関連指標	29 年度実績
患者 1 人 1 日当たり入院単価	75,216 円
患者 1 人 1 日当たり外来単価	23,567 円
給与費対診療収入比率	53.9%
材料費対診療収入比率	30.8%
経費対診療収入比率	16.3%

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 環境にやさしい病院運営

- ・ 環境問題への取り組みとして省エネルギー化を図るため、院内の照明のLED化を検討し、電気使用量の削減にも繋げる。
- ・ 環境負荷の少ない機器や物品の購入を推進するとともにゴミ分別の徹底を図るほか、紙のリサイクルをはじめとする廃棄物の削減に努める。

関連指標	29年度実績
電気使用量	10,401,591kWh
ガス使用量	884,294 m ³
水道使用量	147,433 m ³

2 新病院の整備及び運営に関する取組

本項目については、平成27年7月に新病院への移転を終えたため計画完了。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

（1）予算

（単位：百万円）

区分	金額
収入	
営業収益	20,754
医業収益	18,452
運営費負担金	2,241
その他営業収益	61
営業外収益	309
運営費負担金	88
その他営業外収益	221
臨時利益	9
資本的収入	889
長期借入金	789
運営費負担金	100
その他資本収入	0
計	21,961
支出	
営業費用	18,844
医業費用	18,442
給与費	9,132
材料費	5,922
経費	3,295
研究研修費	93
一般管理費	402
営業外費用	190
臨時損失	9
資本的支出	2,595
建設改良費	807
償還金	1,786
その他投資	2
計	21,638

（注）計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区分	金額
収入の部	21,105
営業収益	20,798
医業収益	18,411
運営費負担金	2,241
資産見返負債戻入	85
その他営業収益	61
営業外収益	298
運営費負担金	88
その他営業外収益	210
臨時利益	9
支出の部	21,197
営業費用	20,347
医業費用	19,944
給与費	9,124
材料費	5,480
経費	3,080
研究研修費	89
減価償却費	2,172
一般管理費	404
営業外費用	841
臨時損失	9
経常損益	▲92
純損益	▲92
目的積立金取崩額	0
総損益	▲92

(注) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区分	金額
資金収入	24,411
業務活動による収入	21,072
診療業務による収入	18,452
運営費負担金による収入	2,329
その他業務活動による収入	291
投資活動による収入	100
運営費負担金による収入	100
その他投資活動による収入	0
財務活動による収入	789
長期借入れによる収入	789
その他財務活動による収入	0
前事業年度よりの繰越金	2,450
資金支出	24,411
業務活動による支出	19,044
給与費支出	9,484
材料費支出	5,922
その他業務活動による支出	3,638
投資活動による支出	807
固定資産の取得による支出	807
その他投資活動による支出	0
財務活動による支出	1,786
長期借入金等の返済による支出	1,786
その他財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	2,774

(注) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。